

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 10/26 ~ 10/30 >

米大統領選や米追加経済対策をめぐる思わくには振らされる展開が続いています。市場では民主党のバイデン氏勝利、議会も上下両院を民主党が制する「トリプルブルー」を見込む動きが強まっていますが、まだ予断を許さない状況です。他方、欧米での新型コロナウイルス感染の再拡大も気になるところです。来週は、グーグルなど「GAF A」と呼ばれる米IT大手4社の決算発表が予定されています。米大統領選や米追加経済対策にらみですが、内外の経済指標に加え、日米の企業決算も確認したいところです。

## ◆株価：やや軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 23,200~23,800円 (10月) 21,000~24,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な展開が予想されます。足元、日経平均株価は底堅く推移しているものの、米大統領選をめぐる不透明感などが警戒され、利益確定売りが一旦優勢になると見込まれます。欧米などにおける新型コロナの感染拡大も、株価の重しとなりそうです。ただ、世界景気は依然回復傾向とみられることや、日米金融緩和の長期化観測などを踏まえると、日経平均株価が2万3千円を割り込む可能性は低いとみられます。

## ◆長期金利：上昇は限定的

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (10月) -0.20~0.20%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

欧米での新型コロナ感染の再拡大を受け、安全資産とされる国債に買い(価格上昇、利回り低下)も入ったものの、米追加経済対策への期待や、米大統領選でバイデン氏が勝利し、大規模な財政出動に動くとの見方から、米10年債利回りは0.8%乗せ、国内の長期金利は0.035%前後まで上昇しました。来週の日銀金融政策決定会合は現状維持で大規模な金融緩和が継続する見込みです。米金利上昇でも国内金利への影響は限定的とみられます。

## ◆為替：徐々に下値模索か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 103.8~106.0円 (10月) 102.0~109.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米大統領選を間近に控え、接戦州を含みバイデン候補のリードが続いている中、米長期金利の上昇にも関わらず、ドル円は米財政赤字の拡大がドル安要因と意識されはじめたことで、一時104円台前半まで下落しました。米大統領選前の追加経済対策法案成立の可能性がより乏しくなってくれば、リスク回避のドル買いが円買いを勝り、ドル円が上昇する可能性があるものの、当面、ドルの上値は重く、徐々に下値を模索する展開となりそうです。

## ◆Jリート：動きにくい

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,660~1,720ポイント (10月) 1,550~1,850ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、一進一退の中、僅かに下落しました。値ごろ感からの買いに加え、公明党がGo To Travelを来年5月の大型連休まで延長することなどを求める提言をまとめ、近く申し入れると伝わったことは下支え材料も、米大統領選への警戒などから積極的な買いが入らず。超低金利が長期化する中、Jリートの予想分配金利回りは4.2%台と依然として高い水準です。ただ、米大統領選を通過するまでは動きにくい相場が続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/26 月	企業向けサービス価格指数 (9月) 景気動向指数 (8月、改訂状況)	米新築住宅販売件数 (9月) 独 IFO 景況感指数 (10月) 第 19 期中央委員会第 5 回全体会議(5 中全会、29 日まで)
10/27 火	2 年利付国債入札	米 2 年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数 (10月) 米消費者信頼感指数 (10月) 米耐久財受注 (9月) 米 F H F A 住宅価格指数 (8月) 米 S & P 500 インデックス・サー住宅価格指数 (8月) ユーロ圏マネーサプライ (9月)
10/28 水	日銀金融政策決定会合 (29 日まで)	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米卸売在庫 (9月、速報値)
10/29 木	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」 消費動向調査 (10月) 商業動態統計 (9月、速報値)	米 7 年国債入札 米 GDP 統計 (20/7-9 月期、速報値) 米中古住宅販売成約指数 (9月) 米新規失業保険申請件数 (10/24 終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、ラガルド総裁の記者会見 ユーロ圏消費者信頼感指数 (10月、確定値)
10/30 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 東京都区部・消費者物価指数 (10月) 完全失業率、有効求人倍率 (9月) 鋳工業生産指数 (9月、速報値) 住宅着工件数 (9月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (10月) 米シガン大消費者信頼感指数 (10月、確定値) 米個人所得・個人消費支出 (9月) ユーロ圏 GDP 統計 (20/7-9 月期、速報値) ユーロ圏消費者物価指数 (10月、速報値) ユーロ圏失業率 (9月)
10/31 土		中国製造業 PMI (10月)
11/1 日		米、夏時間終了

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**鋳工業生産指数(9月、速報値) 10月30日(金)午前8時50分発表**

鋳工業生産指数は 8 月に前月比 1.0%上昇し、88.1 (2015年=100) となりました。3 か月連続の上昇となったものの、伸びは鈍化しました (7 月は同 8.7%上昇)。業種別では、自動車工業などが上昇し、生産用機械工業などが低下しました。

国内外における経済活動の再開継続を背景に、9 月の鋳工業生産指数も小幅な上昇が見込まれます。ただ、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しているため、生産回復は当面、緩やかなものにとどまりそうです。



**米個人消費支出(9月) 10月30日(金)午後9時30分発表**

8 月の米個人消費支出 (PCE) は、前月比 1.0%増と伸びが前月より減速しました。また、米連邦準備制度理事会 (F R B) がインフレ目標の基準としている PCE 総合価格指数は前年比 1.4%となり、目標を下回りました。

週 600 ドルの失業保険上乗せ給付が 7 月末に失効し、個人消費支出は伸びが減速しています。また、米追加経済対策法案をめぐる協議は継続中であり、その成立が遅れば、今後個人消費支出はさらに鈍化する可能性があります。また、インフレ率も中長期的に低迷しそうです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】**

**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。